

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	雇用政策課介護労働対策室			介護労働対策室長 源内 正則		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条			関係する計画、 通知等	介護雇用管理改善等計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	介護労働者及び介護労働者になろうとする者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等に関し必要な事業を実施することにより、介護労働者等の職業の安定その他の福祉の増進に資する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条に基づき、指定された(公財)介護労働安定センターが雇用安定事業等関係業務(介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、介護労働の実態等の把握)を実施するための費用を交付するものである。 交付率:定額									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	384	384	383	383	0			
	執行額	370	346	精査						
	執行率(%)	96%	90%	0%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までの間、雇用 管理改善等相談援助事業 を受けた事業所における離 職率を14.0%以下とする。	雇用管理改善等相談援助 事業を受けた事業所にお いて、本事業を受けた時 から1年経過した時点にお ける離職率	成果実績	%	13	12.2	12.6	-	-	
		目標値	%	14.4	14	14	-	14		
		達成度	%	110.8	114.8	111.1	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	雇用管理改善等相談件数(25年度まで)	活動実績	件	30,957	-	-	-			
		当初見込み	件	34,160	-	-	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業所訪問件数(26年度から)	活動実績	件	-	17,002	17,830	-			
		当初見込み	件	-	15,530	15,550	15,657			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	専門家による相談時間(26年度から)	活動実績	時間	-	4,924.5	5,374.5	-			
		当初見込み	時間	-	4,633	4,623	4,623			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X:執行額/Y:雇用管理改善等相 談件数 (25年度まで)	単位当たり コスト	円	10,680	-	-	-			
		計算式	X/Y	330,632千 円 /30,957件	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X:執行額(千円)/Y:事業所訪問 件数 (26年度から)	単位当たり コスト	円	-	14,104	13,714	15,617			
		計算式	X/Y	-	239,797千 円 /17,002件	244,514千 円 /17,830件	244,514千円 /15,657件			

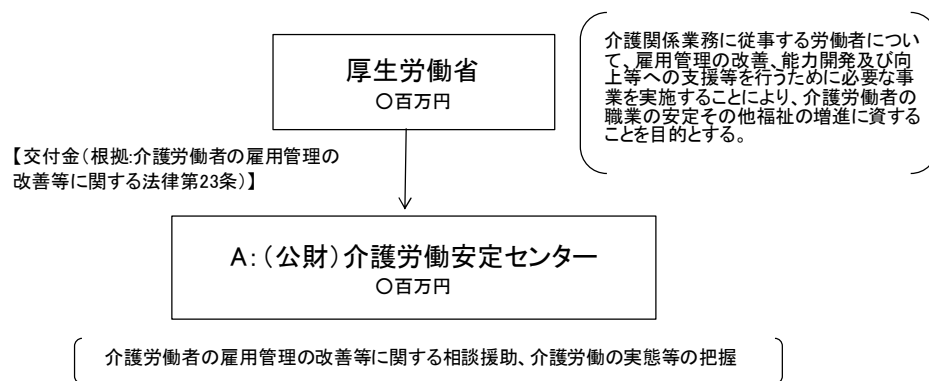
単位当たりコスト		算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		単位当たりコスト＝X: 執行額(千円)／Y: 専門家による相談時間(26年度から)			円	-	21,151	19,380	22,531		
					X/Y	-	104,159千円 /4,924.5時間	104,159千円 /5,374.5時間	104,159千円 /4,623時間		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	介護労働者雇用改善援助事業等交付金		383								
	計		383	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること									
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条に基づき、指定された(公財)介護労働安定センターが雇用安定事業等関係業務(介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、介護労働の実態等の把握)を実施するための費用を交付するものである。 介護労働者及び介護労働者になろうとする者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等に関し必要な事業を実施することにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今後高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることはニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることは優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	活動指標である訪問件数及び相談時間実績は、当初見込みを上回っており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の運営に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	精査中		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	効率化の観点から毎年度必要経費を見直し、予算要求に反映している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は目標値を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績である訪問件数及び相談時間実績は、当初見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業において、介護労働者の雇用管理改善に係る事業を行い、左記事業において介護労働者の能力の開発及び向上に係る事業について実施しており、適切な役割分担となっている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業能力開発局		介護労働者雇用管理改善等援助事業費			
点検・改善結果	点検結果	「介護労働安定センターの組織及び運営に係る検討会」の中間報告における交付金の用途の特化・重点化により、効率化の観点から毎年度必要経費を見直し、効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	当該事業の今後のあり方については、「介護労働安定センターの組織及び運営に係る検討会」の数回にわたる議論を踏まえまとめられた中間報告で、同センターがこれから強化すべき役割として①国の代替機能、②専門性の向上、③地域における関係機関との連携、④人材の発掘・定着、があげられ、交付金依存体質のための方策として、①自主事業の拡大、②交付金の用途の特化・重点化、をすることとし、具体的な取組方針の下、平成25年度から実施しているところである。今後は、その実施状況のフォローアップを行った上で、同センターの指定法人としての妥当性について議論していく予定である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	733	平成23年度	665	平成24年度	599	
平成25年度	502	平成26年度	502	平成27年度	514	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)介護労働安定センター			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費(雇用安定事業)	謝金、旅費、通信運搬費、健康診断受診促進費等	精査			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)介護労働安定センター	8011505001433	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善の支援等を行う。		-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-